

第59回 全国肢体不自由教育研究協議会・第51回 東北地区肢体不自由教育研究大会(秋田大会) 分科会、提案のテーマ、提案の骨子一覧

分科会		提案のテーマ	提案の骨子	助言者
第1分科会	授業改善	指導教諭を活用した授業力向上に関するOJT	教員の授業力向上をめざして、今年度より配置された指導教諭を活用した授業改善を進めている。従来から本校が進めてきた授業者支援会議システムをベースに、若手・準若手・ベテラン教員として指導教諭の役割を明確にした取組を紹介する。	NPO法人 地域ケアさぼーど研究所 理事長 飯野 順子
		授業の振り返りや教員集団の質を高める	繰り返しの指導においては、題材や指導目標を見直す作業や、生徒の活動を分析しその成果を次の授業に生かしていく力が必要である。授業の振り返りの中で、教員集団の質を高めて行くための方策を提案する。	
		友達と関わる力の育成と教科の目標達成を目指した交流及び共同学習の取組	本校小学部では、教科のねらいを達成するための言語活動の充実に向けて、校内における異学年と合同学習や近隣の小学校との交流及び共同学習の充実を図る取組を進めている。その実践を報告する。	
第2分科会	学習指導Ⅰ	商業科「課題研究」の取組について～事業所と連携した商品開発～	本校の専門学科では週4単位の課題研究を行っている。昨年度商業科3年生の4名の生徒が地元の実業所と共に「ライスビザ」という商品を開発した。その経緯と実績について報告する。	徳島県立ひのみね支援学校 校長 川田 人包
		当該学年の学習が難しい肢体不自由児への指導内容の精選と指導の重点化	当該学年の学習への対応として系統性をふまえた基礎的・基本的な指導内容の精選と指導の重点化が挙げられる。国語、算数・数学の系統性的見直しと指導内容設定に焦点を当てた実践を報告する。	
		学び合いから、生徒が課題と向き合う実践	生徒の課題や身近な生活場面からテーマを設定したディベートや作文を読んだ感想発表などに取り組み、多様な意見に気づく、自己理解を深める、物事を多角的に捉えることなどを養ってきた。その実践を報告する。	
第3分科会	学習指導Ⅱ	教育課程モデルを基盤とした授業づくり ～12年間継続しない教育を目指した知的代替「社会科」の授業づくり～	継ぎ目のない教育を目指し、発達指標と高等部卒業後の姿を指標とし、指導内容のすりあわせにより知的代替の基準を作成した。「社会科」に焦点を当て整理した指導内容について、その成果と課題を提案する。	筑波大学附属 桐が丘特別支援学校 校長 川間 健之介
		算数・数学を活用する力を付けるために～数学的な考え方を体験する授業～	「学習事項を活用する力」と「学習する力」を伸ばすために数学的な考え方を重視した指導を行った。その結果生徒の問題に向き合う時間が伸長し、答えの導き方を説明できる場面が増えてきた。その実践について報告する。	
		生活経験を広げる生活単元学習の在り方	体験的な活動を通して生活経験を広げることを目標とし、教材・教具を工夫する、児童同士の関わりを増やす、児童の主体的な姿をより多く引き出すことをねらいとして授業を進めた。その成果と課題について報告する。	
第4分科会	学習指導Ⅲ	客観的な評価を生かした学習指導～学習習得状況把握表等を活用して～	重度障害児を対象として、客観的な指標を用いて評価と目標設定・指導を行った。指導プログラム作成と実際の指導について紹介し、重度障害児指導の客観的な評価の重要性や指導の在り方について提案する。	(福岡県)北九州市立 八幡西特別支援学校 校長 松下 幸二
		社会への第一歩、物語の世界から飛び出す～訪問教育の実践を通して～	気管切開後外出の機会が減り、極端に社会経験が減少していた高等部訪問生に対しての「社会を広げる」をテーマにした取組を紹介。訪問生の抱える社会的な狭さを広げる支援の在り方について提案する。	
		AAC機器を活用したコミュニケーション能力育成について	重度重複障害のある児童生徒のコミュニケーション指導の一環として、AAC機器を活用した自立活動の指導に重点を置いた指導を実践。タブレット型端末を使用した事例とスイッチ教材を使用した事例を紹介する。	
第5分科会	自立活動	外部の専門家を活用した自立活動の指導	自立活動教諭が担任と外部専門家との「自立活動の相談」をコーディネートすることで、目標の設定が明確になり、指導方法・内容の充実が図られている。4年間の取組やその成果について、事例を交えながら報告する。	国立特別支援教育総合研究所 企画部 総括研究員 長沼 俊夫
		学級担任と自立活動部の連携による指導	学部(小・中・高)とは独立した自立活動部があり、3学部と連携して指導を行っている。学級担任と自立活動部教員の連携により、各々の立場からなる利点を生かして児童生徒の支援・指導を行う取組等を紹介する。	
		肢体不自由教育における教員の専門性の向上	個別の指導計画に基づく自立活動の取組や、児童生徒の実態のとらえ方(評価の方法)と共通理解のための工夫、児童生徒の実態に即した「時間の指導」、保護者や他機関・他職種との連携の持ち方等について紹介する。	
第6分科会	健康教育	個々の身体・心理状況に応じた健康観を育む指導 ～小学部1年生の実践例を中心に～	病院併設で転入の多い学校である。小学部1年生(準ずる教育課程)の実践例を中心に報告し、自分なりの「健康な状態」を意識付け、楽しく学校生活を送ろうとする意欲を育むための指導の在り方について提案する。	長崎県立陳早特別支援学校 校長 古川 勝也
		安全で充実した学校生活を送るために～医療的ケアの取組～	校内組織、関係機関との連携、研修、ヒヤリハット、実施体制などの現状について報告。特にヒヤリハットへの対応が教員研修の内容や看護師と担任の連携に生かされている現状について詳しく報告する。	
		医療的ケア対象児の急増に伴う校内体制づくり ～保護者、担任、医師、看護師との連携～	昨年度、全校の医療的ケア対象児童生徒が15名から26名に急増した。保護者・担任・医師・看護師・養護教諭・医療的ケアコーディネーターが連携し、新たな医療的ケアの校内体制の構築を目指した実践を紹介する。	
第7分科会	支援情報機器の活用	姿勢と環境を整え、タブレット型端末を活用することで、視覚認知を高める指導	自立活動において、身体のリラクゼーションと姿勢・動きの調整、見えやすい環境設定を行い、タブレット型端末を使用して視覚認知を高める指導を実践した。その有効性について提案する。	国立特別支援教育総合研究所 教育情報部 総括研究員 金森 克浩
		知的障害のある肢体不自由児に対する自作PC教材を用いた平板名指導 ～教員と一緒に「書く」ことを目指して～	スイッチ一つと口頭での簡単なやり取りで取り組めるPC教材を開発して、平板名の読み書きの指導を実践。指導の経過とともに、「PCを通して大人とやり取りする中で学ぶ」という点で工夫した自作PC教材を紹介する。	
		AT(アシスティブ・テクノロジー)相談支援システム	本校では開校以来ATを推進し、支援体制の整備やATを活用した授業研究、支援機器の研修等に取り組んできた。これまでの実践を元に、特別支援学校が行うAT相談システムの在り方について提案する。	
第8分科会	寄宿舎教育	児童生徒の主体的な活動を重視した指導を目指して	ICFを取り入れ、多面的な実態把握により、指導の方向性を確認し共有化を図るとともに、対象生士の「できる力」を活用した取組により、主体的な活動を引き出す指導を実践した。その成果と課題について紹介する。	滋賀県立野洲養護学校 校長 重森 恵津子
		主体的な社会自立をめざして ～基本的なマナーを身につけるための支援～	将来をふまえて社会人として心得ておくべきマナーを在舎中に習得させたいと考え、マナーテキストを作成するとともに、中高生を対象に「寄宿舎マナー講習会」を行っている。講習会とその事後指導の実践を報告する。	
		寄宿舎生の自立へのスモールステップ～将来の生活に向けて～	「卒業後、自分の力で自立した生活を送ることを目標に、生活スキルの確立を目指した指導を実践した。生徒と寄宿舎指導員、保護者が話し合いを重ねながら行った男子棟の取組について報告する。	
第9分科会	及びキャリア指導	ソーシャルデザインとしてのキャリア教育 ～高等部知的障害を併せ有する生徒の教育課程における実践～	3年前の全肢研三重大会での発表「オフィスルーム、企業等外部資源を活用した自立活動主体の教育課程(高等部)におけるキャリア教育の実践」をベースに、さらにソーシャルデザインの側面を加味した取組を報告する。	国立特別支援教育総合研究所 教育支援部 主任研究員 徳永 亜希雄
		事業所への通所に向けての取組	卒業後の生活で事業所への通所に向けた、高等部での取組を報告する。高等部2年生から3年生における、施設・家庭・学校での課題を検討し、互いに了解を得ることで施設利用の内定に結びつける取組を紹介する。	
		小学部でのキャリア教育 ～情報活用能力や将来設計能力の育成に重点を置いた授業づくり～	小学部児童が、働く喜びや楽しさを感じ将来への夢や希望が持てるように、キャリア教育の視点を踏まえ取り組んだ。仕事についての調べ学習や商品作りから販売学習までの事例を報告する。	
第10分科会	地域との連携	東京都の副籍事業(本校の実践) ～未来につながる種まき!それが副籍交流です～	副籍交流の実践を通して、現在の交流と未来のつながりを確かめながら、課題をどのように乗り越え実践に向かうことができたかを報告。「共生参加」というテーマで、地域の学校や地域が担う役割について提案する。	北海道真駒内養護学校 校長 福井 一之
		進路保障におけるセンター的機能の充実をめざして	進路先である生活介護事業所が不足していることから、PTAや県内支援学校と協力して行政や関係機関に働きかけ、進路保障のための新規事業が始まった。そこに至る経緯とその後の変容について報告する。	
		地域における特別支援教育のセンター的機能の充実について ～幼稚園・保育所、小学校、中学校、高等学校へのアンケートを通して～	学校周辺地域では、相談支援や情報提供の充実を図る目的でコーディネーター連絡協議会が発足した。周辺地域への特別支援教育についてのアンケートを基にした課題と改善に向けた取組を紹介する。	

※ 提案者および司会者は事務局にお問い合わせ下さい。